改正

平成30年6月27日条例第31号

平成31年3月25日条例第6号

岩国市愛宕スポーツコンプレックス管理条例

(趣旨)

第1条 この条例は、日米友好親善を目的に日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定（昭和35年条約第7号。以下「地位協定」という。）第2条第4項（a）及び日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律（昭和27年法律第110号）第4条の規定に基づき本市が都市公園として使用（以下「共同使用」という。）を許された愛宕スポーツコンプレックス（以下「スポーツコンプレックス」という。）及びスポーツコンプレックス内の有料公園施設（以下「施設」という。）の管理に関し、都市公園法（昭和31年法律第79号）及び都市公園法に基づく命令並びに岩国市都市公園条例（平成18年条例第234号。以下「都市公園条例」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(休園日等)

第2条 スポーツコンプレックスの休園日及び施設の休業日は、1月1日から同月3日まで及び12月29日から同月31日までとする。ただし、市長が必要があると認めるときは、これを変更し、又は臨時に休園し、若しくは休業することができる。

(開園時間)

第3条 スポーツコンプレックスの開園時間は、午前6時30分から午後10時15分までとする。ただし、市長が必要があると認めるときは、これを変更することができる。

(行為の禁止)

第4条 スポーツコンプレックスにおいては、都市公園条例第5条各号に掲げるもののほか、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 花火、キャンプファイヤー等火気を使用すること（ピクニックパビリオンにおける第6条第1項の許可を受けた行為を除く。）。
- (2) ゴルフクラブ等周囲に危険を及ぼす器具を使用すること。

2 前項各号に掲げるもののほか、地位協定第25条の合同委員会における地位協定第2条第4項（a）の規定による合意に基づき、スポーツコンプレックス（施設を含む。）においては、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 政治的活動
- (2) 共同使用の目的である日米友好親善に反する活動及び行為

3 市長は、前2項の規定に違反した者に対して、スポーツコンプレックスから退去することを命ずることができる。

(利用時間)

第5条 施設の利用時間は、別表第1のとおりとする。ただし、市長が必要があると認め

るときは、これを変更することができる。

(利用の許可)

第6条 施設を利用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 市長は、前項の許可をする場合において、必要があると認めるときは、条件を付すことができる。

(利用の制限)

第7条 市長は、前条の許可を受けようとする者の利用が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可しない。

(1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあると認められるとき。

(2) 施設又は施設の設備を損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、施設の管理上支障があると認められるとき。

2 前項各号に掲げる場合のほか、同一施設につき引き続き5日を超える利用は、許可しないものとする。ただし、市長が特別の必要があると認めるとき、又は管理上支障がないと認めるときは、この限りでない。

(使用料)

第8条 施設を利用する者（以下「利用者」という。）は、許可と同時に別表第2から別表第4までに規定する使用料を納付しなければならない。

2 市長は、公用又は公益上特に必要があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。

3 既納の使用料は、還付しない。ただし、市長は、特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(回数券)

第9条 市長は、施設のうち規則で定めるものの利用については、回数券を発行し、回数券により使用料を徴収することができる。

2 前項の回数券は1冊12枚つづりとし、その額は1冊につき10回分の使用料とする。

(特別の設備)

第10条 利用者は、施設に特別の設備を設け、又は備付け以外の器具を持ち込んで使用しようとするときは、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

(入場の制限)

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、施設への入場を拒み、又は退場を命ずることができる。

(1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあると認められる者

(2) 他人に危害を及ぼし、又は他人に迷惑になる物品若しくは動物（身体障害者が同伴する身体障害者補助犬法（平成14年法律第49号）第2条第1項に規定する身体障害者補助犬を除く。）の類を携帯する者

(3) その他施設の管理上支障があると認められる者

(目的外利用等の禁止)

第12条 利用者は、許可を受けた目的以外に施設を利用し、又はその利用する権利を譲渡

し、若しくは転貸してはならない。

(利用許可の取消し等)

第13条 市長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は管理上必要があると認めるときは、その利用の許可を取り消し、若しくは許可の内容を変更し、又はその利用を停止し、若しくは利用条件を変更することができる。

(1) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(2) 許可を受けた利用の条件に違反したとき。

(3) 偽りその他不正の手段により許可を受けたとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、施設の管理上特に必要があると認められるとき。

2 前項の規定による処分により、利用者が損害を受けることがあっても、市は、その損害の賠償の責めを負わない。

(利用者等に対する指示)

第14条 市長は、施設の設備又は器具等の保全その他施設の管理上必要があるときは、利用者その他の関係者に対し必要な指示をすることができる。

(原状回復の義務)

第15条 利用者は、施設の利用が終わったとき、又は第13条第1項の規定により利用の許可を取り消され、若しくは利用を停止されたときは、その利用した施設、施設の設備又は器具等を速やかに原状に回復しなければならない。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長において原状に回復し、これに要した費用は、利用者が負担しなければならない。

(損害賠償の義務)

第16条 故意又は過失により、施設、施設の設備又は器具等を損傷し、又は滅失した者は、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長が利用者の責めに帰すことができない特別の事情があると認めるときは、その全部又は一部を免除することができる。

(特別行為の許可)

第17条 市長は、利用者の利便を図るために必要があると認めるときは、施設内において臨時に物品の販売その他の業務を営むことを許可することができる。

2 市長は、前項の規定による許可に際しては、位置、設備、販売価格等について条件を付することができる。

3 第1項の規定により許可を受けた者は、許可と同時に別表第5に規定する使用料を納付しなければならない。

4 市長は、特別の理由があると認めるときは、前項の使用料を減額し、又は免除することができる。

5 市長は、第1項の規定により許可を受けた者が第2項の条件に違反したときは、その許可を取り消すことができる。この場合において、当該許可を受けた者が損害を受けることがあっても、市は、その損害の賠償の責めを負わない。

6 第3項の使用料の還付については、第8条第3項の規定を準用する。

(委任)

第18条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成29年11月4日から施行する。

附 則（平成30年6月27日条例第31号）

この条例は、平成30年7月7日から施行する。

附 則（平成31年3月25日条例第6号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。

（使用料等の額に関する経過措置）

2 施設の利用その他の行為（以下「利用等」という。）を行おうとする者が、利用等に係る使用料、利用料金、占用料、手数料等（以下「使用料等」という。）をこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に納付している場合において、施行日以後に当該使用料等の納付に係る施設の利用等を行うときは、当該利用等に係る使用料等の額については、この条例による改正前の使用料等の額とする。

（回数券及び回数乗車券の使用に関する経過措置）

3 施行日前に発行された回数券及び回数乗車券については、施行日以後も引き続き使用することができる。

（定期駐車券及び定期乗車券の使用に関する経過措置）

4 施行日前に発行された定期駐車券及び定期乗車券であって、その有効期間又は通用期間が施行日以後に及ぶものについては、施行日以後も引き続き使用することができる。

別表第1（第5条関係）

施設	利用時間
野球場	午前9時から午後9時まで
ソフトボール場	
陸上競技場	
屋外テニスコート	
屋外サンドバレーボールコート	
屋外バスケットボールコート	
ピクニックパビリオン	
カルチャーセンター	午前9時から午後10時まで

別表第2（第8条関係）

専用利用使用料

施設	単位	金額（円）
野球場	グラウンド	1時間につき 1,220
	来賓室	100
	調理室	100
	記録員室	100
	医務室	100
	特別観覧室	100
	記者室	100

ソフトボール場	グラウンド		1時間につき	610
	記録員室			100
陸上競技場	全面		1時間につき	1,000
	2分の1面			500
	アナウンサー室			100
	調理室			100
屋外テニスコート	1面	1時間につき	400	
屋外サンドバレーボールコート	1面	1時間につき	400	
屋外バスケットボールコート	1面	1時間につき	400	
	2分の1面		200	
ピクニックパビリオン			1区画1時間につき	200
カルチャーセンター	アリーナ	全面	1時間につき	800
		Aコート 又はCコート		300
		Bコート		200
	会議室	全面		100
		2分の1面		50
	調理室			100
	多目的室	全面		100
		2分の1面		50
	和室	全面		300
		中の間		200
		小の間		100

備考

- 1 利用時間に1時間未満の端数があるときは、当該端数を1時間として計算する。
- 2 アマチュアスポーツ及びレクリエーションを除く用途に利用する場合は、この表に定める金額に100分の500を乗じて得た額とする。
- 3 入場料その他これに類するものを徴収し、アマチュアスポーツ及びレクリエーションに利用する場合は、この表に定める金額に100分の200を乗じて得た額とする。
- 4 入場料その他これに類するものを徴収し、アマチュアスポーツ及びレクリエーションを除く用途に利用する場合は、この表に定める金額に100分の1000を乗じて得た額とする。
- 5 市外居住者が利用するときは、前各項により算出された額に100分の200を乗じて得た額とする。
- 6 上記により算出した金額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額と

する。

別表第3（第8条関係）

個人利用使用料

施設	単位	金額（円）
陸上競技場及びカルチャーセンターランニングコース	1 利用（4 時間以内）につき	100
	1 年間	3,050

備考

- 1 市外居住者が利用するときは、この表により算出された額に100分の200を乗じて得た額とする。
- 2 上記により算出した金額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。

別表第4（第8条関係）

附属設備等使用料

附属設備等	施設		単位	金額（円）
冷暖房設備	野球場	来賓室	1 時間につき	100
		調理室		100
		記録員室		100
		医務室		100
		特別観覧室		100
		記者室		100
	ソフトボール場	記録員室	1 時間につき	100
	陸上競技場	アナウンサー室	1 時間につき	100
		調理室		100
	カルチャーセンター	アリーナ	1 時間につき	2,750
		会議室		100
		調理室		100
		多目的室		100
		和室		100
	照明設備	野球場	全灯	1 時間につき
4 分の 3 灯			12,210	
2 分の 1 灯			8,140	
4 分の 1 灯			4,070	
ソフトボール場		全灯	1 時間につき	2,840
		2 分の 1 灯		1,420
		4 分の 1 灯		710
陸上競技場		全灯	1 時間につき	4,560

			3分の2灯		3,040
			3分の1灯		1,520
	屋外テニスコート		全灯	1時間につき	200
	屋外サンドバレーボールコート		全灯	1時間につき	100
	屋外バスケットボールコート		全灯	1時間につき	200
	カルチャーセンター	アリーナ	全灯	1時間につき	400
			2分の1灯		200
放送設備	野球場			1利用につき	1,620
	ソフトボール場				1,620
	陸上競技場				1,620
	カルチャーセンター	アリーナ			1,620
その他設備及びスポーツ器具	野球場		大型表示板	1利用につき	2,440
			バッティングゲージ	1台につき	500
	ソフトボール場		スコアボード	1利用につき	610
	陸上競技場		大型表示板	1利用につき	1,010
			写真判定装置		3,050
			陸上器具一式		3,050
			棒高跳び用器具一式		500
			走り高跳び用器具一式		500
			サッカーゴール		150
			フットサルゴール		100
カルチャーセンター	アリーナ	バスケットボール用具一式	1面1利用につき	500	
		バレーボール用具一式		500	

備考

- 1 使用料の単位が1時間の附属設備で利用時間に1時間未満の端数があるときは、当該端数を1時間として計算する。
- 2 上記により算出した金額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。

別表第5（第17条関係）

区分	単位	金額（円）

売店	1日を単位として1平方メートルにつき	500
立売販売	1日1人につき	500

備考 上記により算出した金額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。